

新 旧 対 照 表

(下線部分は改正部分)

○ 独立行政法人住宅金融支援機構第三期中期計画 (抄)

改 正 後	改 正 前
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>機構は、第三期中期目標で与えられた目標を達成し、我が国の住生活の向上を金融面から支援することができるよう、民間金融機関、地方公共団体等との対話を継続的に行い、ニーズや要望を踏まえつつ、証券化支援事業、<u>住宅融資保険等事業</u>及び住宅資金融通等事業を実施する。</p> <p>なお、各事業の実施に当たっては、民間金融機関等との適切な役割分担に留意しつつ、制度・運用の見直し等を通じた住宅金融市場における先導的な取組や地方創生に向けた地方公共団体等との連携に係る取組等に重点的に取り組むとともに、委託機関等を含む効率的な業務実施体制の在り方を検討し、政策実施機能の最大化を図る。</p> <p>2. <u>住宅融資保険等事業</u></p> <p>民間金融機関が住宅の建設等に必要な資金を円滑に供給できるようにするとともに、<u>住宅確保要配慮者が家賃債務保証業者による保証を受けやすくなるよう</u>、機構が保険引受という形でリスクを分担して支援する次の取組を行う。</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ リバースモーゲージ型住宅ローン、<u>買取再販事業者向け融資等</u>に係る住宅融資保険の付保を着実に進捗させる。(指標：リバースモーゲージ型住宅ロ</p>	<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>機構は、第三期中期目標で与えられた目標を達成し、我が国の住生活の向上を金融面から支援することができるよう、民間金融機関、地方公共団体等との対話を継続的に行い、ニーズや要望を踏まえつつ、証券化支援事業、<u>住宅融資保険事業</u>及び住宅資金融通等事業を実施する。</p> <p>なお、各事業の実施に当たっては、民間金融機関等との適切な役割分担に留意しつつ、制度・運用の見直し等を通じた住宅金融市場における先導的な取組や地方創生に向けた地方公共団体等との連携に係る取組等に重点的に取り組むとともに、委託機関等を含む効率的な業務実施体制の在り方を検討し、政策実施機能の最大化を図る。</p> <p>2. <u>住宅融資保険事業</u></p> <p>民間金融機関が住宅の建設等に必要な資金を円滑に供給できるよう、<u>機構が保険引受という形でリスクを分担して支援する次の取組を行う。</u></p> <p>①・② (略)</p> <p>③ リバースモーゲージ型住宅ローン、<u>買取再販事業者向け融資</u>に係る住宅融資保険の付保を着実に進捗させる。(指標：リバースモーゲージ型住宅ロー</p>

ーンへの付保申請件数・買取再販事業者向け融資への付保申請件数)

④ 住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を図るため、信用リスクの管理等を適切に行いつつ、家賃債務保証保険業務を的確に行う。

⑤・⑥ (略)

⑦ 新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新に対応した住宅ローンの供給等を支援できるよう、社会経済情勢に対応した調査研究を行い、民間金融機関等のニーズや要望を踏まえつつ、制度・運用の見直しを行う。

### 3. 住宅資金融通等事業

民間金融機関だけでは対応が困難な分野への資金の融通を補完する住宅資金融通事業については、丁寧な審査を行いつつ、被災した住宅の再建、老朽化したマンションの建替え・改修の促進、密集市街地の解消等に対する融資に関して民間金融機関等の業務状況を不断に検証する。

また、証券化支援事業及び住宅資金融通等事業を通じて供給される住宅ローンに付随する団体信用生命保険業務、既往債権管理業務及び財形住宅融資業務についても的確に実施する。

①～⑨ (略)

⑩ 住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を図るため、住宅確保要配慮者向け住宅に係るリフォーム融資を的確に行う。

⑪～⑮ (略)

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）〔法人単位〕 別紙1のとおり

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）〔住宅融資保険等事業〕 別紙3のとおり

ンへの付保申請件数・買取再販事業者向け融資への付保申請件数)  
(新設)

④・⑤ (略)

⑥ 新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給を支援できるよう、社会経済情勢に対応した調査研究を行い、民間金融機関のニーズや要望を踏まえつつ、制度・運用の見直しを行う。

### 3. 住宅資金融通等事業

民間金融機関だけでは対応が困難な分野への資金の融通を補完する住宅資金融通事業については、丁寧な審査を行いつつ、被災した住宅の再建、老朽化したマンションの建替え・改修の促進、密集市街地の解消等に対する融資に関して民間金融機関等の業務状況を不断に検証する。

また、証券化支援事業及び住宅資金融通等事業を通じて供給される住宅ローンに付随する団体信用生命保険業務、既往債権管理業務及び財形住宅融資業務についても的確に実施する。

①～⑨ (略)

(新設)

⑩～⑭ (略)

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）〔法人単位〕 別紙2のとおり

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）〔住宅融資保険事業〕 別紙4のとおり

中期計画の予算等(平成29年度~平成32年度)【法人単位】

別表1 予算

(単位:百万円)

Table with 11 columns: 区分, 法人単位, 証券化支援事業, 住宅融資保険等事業, 住宅資金融通等事業, 財形住宅資金貸付業務, 住宅資金貸付等業務, 居住債権管理業務, 調整, 調整. Rows include 収入 (国庫補助金, 政府出資金, etc.) and 支出 (業務経費, 証券化支援業務関係経費, etc.).

【人件費の見積り】

(単位:百万円)

Table with 8 columns: 役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用, 法人単位, 証券化支援事業, 住宅融資保険等事業, 住宅資金融通等事業, 財形住宅資金貸付業務, 住宅資金貸付等業務, 居住債権管理業務.

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位:百万円)

Table with 11 columns: 区分, 法人単位, 証券化支援事業, 住宅融資保険等事業, 住宅資金融通等事業, 財形住宅資金貸付業務, 住宅資金貸付等業務, 居住債権管理業務, 調整, 調整. Rows include 収益の部 (經常収益, 資金運用収益, etc.) and 費用の部 (經常費用, 資金調達費用, etc.).

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位:百万円)

Table with 11 columns: 区分, 法人単位, 証券化支援事業, 住宅融資保険等事業, 住宅資金融通等事業, 財形住宅資金貸付業務, 住宅資金貸付等業務, 居住債権管理業務, 調整, 調整. Rows include 資金支出 (業務活動による支出, 買取債権の取得による支出, etc.) and 資金収入 (業務活動による収入, 買取債権の回収による収入, etc.).

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成29年度~平成32年度)【法人単位】

別表1 予算

(単位:百万円)

Table with 10 columns: 区分, 法人単位, 証券化支援事業, 住宅融資保険事業, 住宅資金融通等事業, 財形住宅資金貸付業務, 住宅資金貸付等業務, 既住債権管理業務, 調整, 調整. Rows include 収入 (国庫補助金, 政府出資金, etc.) and 支出 (業務経費, 証券化支援業務関係経費, etc.).

【人件費の見積り】

(単位:百万円)

Table with 7 columns: 法人単位, 証券化支援事業, 住宅融資保険事業, 住宅資金融通等事業, 財形住宅資金貸付業務, 住宅資金貸付等業務, 既住債権管理業務. Row: 役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用.

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位:百万円)

Table with 10 columns: 区分, 法人単位, 証券化支援事業, 住宅融資保険事業, 住宅資金融通等事業, 財形住宅資金貸付業務, 住宅資金貸付等業務, 既住債権管理業務, 調整, 調整. Rows include 収益の部 (経常収益, 資金運用収益, etc.) and 費用の部 (経常費用, 資金調達費用, etc.).

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位:百万円)

Table with 10 columns: 区分, 法人単位, 証券化支援事業, 住宅融資保険事業, 住宅資金融通等事業, 財形住宅資金貸付業務, 住宅資金貸付等業務, 既住債権管理業務, 調整, 調整. Rows include 資金支出 (業務活動による支出, 買取債権の取得による支出, etc.) and 資金収入 (業務活動による収入, 買取債権の回収による収入, etc.).

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）【住宅融資保険等事業】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	11,055
その他収入	65,861
計	76,916
支 出	
業務経費	16,922
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	16,922
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	683
人件費	1,319
その他支出	58,011
計	76,935

【人件費の見積り】

期間中総額1,022百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	33,736
經常収益	33,736
資金運用収益	9,246
保険引受収益	24,462
役務取引等収益	-
補助金等収益	-
その他業務収益	-
その他經常収益	28
特別利益	-
有形固定資産処分益	-
その他特別利益	-
費用の部	20,449
經常費用	20,449
資金調達費用	-
保険引受費用	15,770
役務取引等費用	17
その他業務費用	-
営業経費	4,661
その他經常費用	1
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	13,286
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,490
総利益	14,776

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	18,924
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	1,319
その他業務支出	17,605
国庫補助金の精算による返還金の支出	-
その他支出	-
投資活動による支出	58,011
財務活動による支出	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,921
資金収入	
業務活動による収入	20,316
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	11,055
国庫補助金収入	-
その他収入	9,261
投資活動による収入	56,600
財務活動による収入	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	5,940

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）【住宅融資保険事業】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	11,055
その他収入	65,861
計	76,916
支 出	
業務経費	16,922
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	16,922
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	683
人件費	1,319
その他支出	58,011
計	76,935

## 【人件費の見積り】

期間中総額1,022百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収益の部	33,736
経常収益	33,736
資金運用収益	9,246
保険引受収益	24,462
役務取引等収益	-
補助金等収益	-
その他業務収益	-
その他経常収益	28
特別利益	-
有形固定資産処分益	-
その他特別利益	-
費用の部	20,449
経常費用	20,449
資金調達費用	-
保険引受費用	15,770
役務取引等費用	17
その他業務費用	-
営業経費	4,661
その他経常費用	1
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	13,286
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,490
総利益	14,776

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	18,924
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	1,319
その他業務支出	17,605
国庫補助金の精算による返還金の支出	-
その他支出	-
投資活動による支出	58,011
財務活動による支出	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,921
資金収入	
業務活動による収入	20,316
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	11,055
国庫補助金収入	-
その他収入	9,261
投資活動による収入	56,600
財務活動による収入	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	5,940

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。